

第3節 職員面

国鉄改革に伴い新事業体へ移行するにあたって、約9万人の余剰人員が出ることが予想されたため、政府は改革前から段階的に希望退職などで大幅に人員整理を行った。そのため新生JR旅客会社6社に対する就職希望者は、本州3社及び四国では定員を下回り、北海道及び九州では、定員を約6,600人上回る結果となった。

北海道、九州両社の不採用者約6,600人を含む約23,600人の旧国鉄職員が国鉄清算事業団に移行し、同事業団では1990（平成2）年までの3年間にわたり再就職対策を実施した。同年4月をもって清算事業団の再就職促進業務は終了した。

新会社の職員採用基準について、所属労働組合による差別があったことは明白であると考えられるが、その点については、第3部3章2節で触れている。